

# 第71期 決算公告

平成30年6月28日

東京都港区海岸一丁目14番22号

日通商事株式会社

代表取締役社長 新居 康昭

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	1,334	支払手形	5,507
受取手形	4,416	買掛金	49,873
売掛金	51,074	リース債務	47
リース債権	10,243	短期借入金	2,917
たな卸資産	2,842	1年以内返済予定の長期借入金	24,019
割賦投資資産	2,426	未払金	8,545
リース投資資産	135,549	未払法人税等	1,961
繰延税金資産	563	前受金	925
その他の	7,874	賞与引当金	2,665
貸倒引当金	△ 385	役員賞与引当金	37
<b>流動資産合計</b>	<b>215,939</b>	資産除去債務	4
		その他の	2,369
		<b>流動負債合計</b>	<b>98,874</b>
<b>固定資産</b>		<b>固定負債</b>	
<b>有形固定資産</b>		長期借入金	92,683
建物	18,819	長期リース債務	59
構築物	1,554	長期預り金	1,611
機械及び装置	2,753	退職給付引当金	1,811
車両運搬具	481	繰延税金負債	619
工具器具備品	567	資産除去債務	619
土地	17,739	その他の	168
賃貸資産	1,625	<b>固定負債合計</b>	<b>97,573</b>
その他の	650	<b>負債合計</b>	<b>196,448</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>44,191</b>	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>		<b>株主資本</b>	
借地権	430	資本金	4,000
ソフトウェア	914	資本剰余金	38
その他の	965	資本準備金	38
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,309</b>	その他資本剰余金	1,204
<b>投資その他の資産</b>		<b>資本剰余金合計</b>	<b>1,242</b>
投資有価証券	3,259	利益剰余金	1,000
関係会社株式	7,414	利益準備金	1,000
出資金	20	その他利益剰余金	
関係会社出資金	208	特別償却準備金	5
長期貸付金	16	買換資産圧縮積立金	1,938
長期前払費用	2,464	買換資産圧縮特別勘定積立金	76
長期差入保証金	460	別途積立金	53,262
その他の	532	繰越利益剰余金	16,929
貸倒引当金	△ 158	<b>利益剰余金合計</b>	<b>73,212</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,217</b>	<b>株主資本合計</b>	<b>78,454</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>60,718</b>	<b>評価・換算差額等</b>	
<b>資産合計</b>	<b>276,658</b>	その他有価証券評価差額金	1,761
		繰延ヘッジ損益	△ 5
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,755</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>80,210</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>276,658</b>

# 損 益 計 算 書

(自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		377,401
売上原価		342,798
売上総利益		34,602
販売費及び一般管理費		25,107
営業利益		9,495
営業外収益		
利息配当収入	115	
雑収入	388	503
営業外費用		
支払利息	87	
雑支出	60	147
経常利益		9,851
特別利益		
固定資産売却益	215	
その他	29	244
特別損失		
固定資産処分損	405	
関係会社株式評価損	245	
関係会社出資金評価損	153	
環境対策費	47	
その他	0	852
税引前当期純利益		9,244
法人税、住民税及び事業税	3,285	
法人税等調整額	△ 102	3,183
当期純利益		6,061

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券

- ① 子会社株式および関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券のうち、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法)、時価のない有価証券については移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

- ① 商品および原材料については、移動平均法または先入先出法による原価法によっております。
- ② 製品については、移動平均法による原価法によっております。
- ③ 貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。
- ④ 仕掛品については、個別法または先入先出法による原価法によっております。
- ⑤ 半成工事については、個別法による原価法によっております。

※貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(賃貸資産、リース資産を除く)の減価償却については定額法、賃貸資産についてはリース期間対応の償却方法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法によっております。
- (3) リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 長期前払費用については、効果継続期間内で均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金は、当社在籍従業員(子会社への出向を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 収益および費用の計上基準

- (1) リース取引に関しては、リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) 割賦販売取引に関しては、賦払額受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (3) 金融費用に関しては、リース事業に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上しております。その配分方法は、総資産をリース事業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース事業に対応する金融費用はリース原価に、その他の資産に対する金融費用を営業外費用に計上しております。
- (4) 長期請負工事に関しては、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

#### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

#### **(会計方針の変更等に関する注記)**

##### **(有形固定資産の減価償却方法の変更)**

当事業年度より、主に「建物（平成10年3月31日以前取得分）」及び「機械及び装置」の有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更しました。

当社は、日本通運グループの物流サポート会社であり、整備工場及びロジスティクス・サポートセンターをはじめとして日本通運グループの物流関連のサポート事業を核として事業を運営しております。日本通運グループは、平成28年度より新中期経営計画をスタートさせ、陸・海・空ワンストップ体制の更なる強化を図りました。また、当社の整備部門、ロジスティクス・サポート事業部を中心とした複数の大型投資案件が当会計年度以降から本格稼働する予定です。

以上を背景に、日本通運グループによる設備の共通利用が促進され、設備は使用期間にわたって安定的に稼働することが見込まれ、また、親会社の会計方針と統一させることにより経営管理強化を図れると判断したことから定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は378百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は378百万円それぞれ増加しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,378 百万円
2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関との取引に対し債務保証を行なっております。

保証先	金額	内容
日通商事U. S. A. 株式会社	10,534 百万円	借入債務
日通商事リーシング(タイランド)株式会社	2,522 百万円	〃
日通商事シカゴホール株式会社	976 百万円	〃
株式会社東亜	550 百万円	〃
日通商事タイランド株式会社	161 百万円	〃
AZLタイランド株式会社	159 百万円	〃
日通商事マレーシア株式会社	41 百万円	〃
計	14,946 百万円	—

(注) 上記のほか、関係会社である日通商事メキシコ株式会社の建物賃貸借契約に係る未経過賃借料(47百万円)に対し連帯保証を行なっております。

3. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権	20,664 百万円
長期金銭債権	55 百万円
短期金銭債務	1,172 百万円
長期金銭債務	5 百万円

4. 貸借対照表の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

	百万円
(1) 繰延税金資産	
売買取引認定リース取引	3
金融取引認定リース取引	1,822
貸倒引当金損金算入限度超過	159
賞与引当金否認	815
未払事業税等否認	124
固定資産減価償却超過	117
退職給付引当金否認	580
減損損失	401
投資有価証券等評価損	851
資産除去債務	189
リース譲渡益金調整額	439
その他	102
繰延税金資産小計	<u>5,607</u>
評価性引当額	<u>△1,357</u>
繰延税金資産合計	<u>4,250</u>
(2) 繰延税金負債	
売買・金融認定リース取引	1,693
固定資産圧縮積立金等	890
資産除去債務	61
その他有価証券評価差額金	768
リース譲渡損金調整額	763
その他	130
繰延税金負債合計	<u>4,306</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>56</u></u>

### (関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本通運(株)	被所有 直接 100%	当社商品の販売、 役員兼任	製品商品の販売、 リース取引	48,994 百万円	売掛金 リース投資資産	6,238 百万円 11,181 〃
子会社	日通商事 U. S. A. (株)	所有 直接 100%	債務保証	債務保証	10,534 百万円	—	—
親会社の子会社	日通キャピタル(株)	なし	資金の借入	資金の借入	35,000 百万円	長期借入金	35,000 百万円

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方針

- (1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社の希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。
- (2) 商品の販売については、市場価格を勘案して、当社の希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。
- (3) リース取引については、市場実勢に基づく見積書を提出のうえ契約を受注しております。
- (4) 借入金利については、市場金利を参考に決定しております。
- (5) 当社は子会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。  
なお、保証料は受領しておりません。

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 9,114 円 99 銭
2. 1株当たり当期純利益金額 688 円 78 銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。